

財政モニター
2013年10月 総括

先進国・地域における長く続く低成長下での高債務比率と途上国・地域において生じつつある脆弱性のゆえに、世界の財政状況には暗雲がかかっている。先進国・地域においては、財政赤字が縮小しつつあり（特に日本を除いて）、2013-14年には公的債務比率が平均して安定化すると見込まれる。それでも、その水準は歴史的な高さになるだろう（対GDP約110パーセント、2007年水準より約35パーセントポイント高い）。いくつかのシミュレーションによると、総合予算をIMFスタッフが中期的に推奨するレベルに止めるなら、2030年までに平均債務比率は対GDP約70パーセントになるだろう。ただし、一部の国においては、80パーセント超に止まるだろう。しかし、巨大な債務残高、不確実なグローバル環境、弱い成長見通し、そして、日本やアメリカのような基幹経済において中期的な調整政策が明示されていないなどの要因により、この課題達成は困難なものになっている。同時に、新興国・地域と低所得国において財政の脆弱性が見えはじめている—それは、新興国・地域においては金融市場の不安定と潜在成長率の下方修正に、低所得国においては低い1次産品市況と援助の不足の恐れがあることに起因している。

こうして、財政収支を均衡に近づけ、信認を強くすることが政策課題の最上位であり続ける。もちろん、その緊急度は国によって異なる。債務が大きい先進国・地域においては、強化策は、確固たる中期計画の裏付けがあり、循環調整指標に基づき、予期しないショックを和らげる自動安定化機能が働く余地を与えるものでなければならない。強化策の導入ペースと内容は（財政事情が許す限り）長期の成長見込みを高めると同時に、短期の経済活動へのリスクを低減させるものでなければならない。財政余地が縮小あるいは消滅さえしてしまった新興国・地域は、なお概ね良好な景気局面を活かして、財政の緩衝装置を再構築すべきである。そのペースは、従前どおり、財源の可能性と並んで債務と赤字の水準によって決められるべきであるが、潜在成長率と利子率見通しに関わる不確実性があるので、市場心理の急激な変化の影響を遮断する方策を準備しておく必要がある。低所得国においては譲許的資金へのアクセス縮小、そして資源に恵まれた国においては1次産品市況の低下に直面して、自国内での歳

入拡大と歳出の効率化が求められる。

このような背景をふまえて、当財政モニターにおいては、財政を強化するのに税制改革が役立つか、またそれはいかなる方法によるかを探る。税制はいつの世にも扱いの難しい問題であり、現在ではこれまでもまして世界中で政策論議の中心になっている。重要な課題は：先進国・地域においては債務比率低下を、そして途上国においては膨張しつつある歳出ニーズへの対処を、税制でいかにうまく支えることができるか？そして、平等への配慮と一特に悪環境の下で一長期における成長を確保するのに必要な効率性とをいかにバランスさせるか？

実際には、これまでの強化策は当初計画されたよりも歳入面的手段に多く依存してきた。しかし、最も頻繁に選ばれた方策は、より強固で公平な税制を構築しようとする意欲よりもむしろ安易な便法に導かれてきており、それが長期的には問題を積み上げているかもしれない。例えば、環境問題への対処や財政部門の非効率を正すために、課税ベースを広げたり新税を導入するのが望ましいというときに、税率引き上げが採られてきた。多くの国では、すでにかんがりの調整策を繰り出してしまったのに、成長見通しはなお明るくないという状況のもとで、政策設計は長く存続している税の歪みに対処し、潜在成長を高めることに焦点を合わさなければならない。

国々はより多く、より上手く、より公平な課税ができるだろうか？本号に報告されている結果によれば、多くの先進国・地域においては、歳入を増やす余地は限られていて、税の比率がすでに高くなっているところでは、調整の大部分は歳出面で行われなければならないだろう。にもかかわらず、多くのところでも（アメリカや日本のように、財政健全化の必要性が最も大きなところを含む）、歪みと成長へのマイナス効果を抑えながら、まだかなりの手段を講じることができるだろう。付加価値税の課税ベースの拡大は（新たな知見によって確かめられるように）経済効率の観点からして有効であり、そしてほとんどの場合で貧困層への十分な保護と組み合わせることもできる。歳入を増やす余地が概して大きい新興国・地域と低所得国においては、法の遵守を促進することが中心的な課題となり続ける。国際的課税の枠組みが崩壊していることはもっと早く

認識されるべきであった。その額を特定するのは難しいが、国際的課税の枠組みを改革することによって、かなりの歳入増加も可能である。法人課税に多く依存し、その税収が概して少数の多国籍企業からあがる途上国にとって、このことは特に重要である。

多くの先進国・地域では、もし望むなら、高所得層からもっと歳入を得る余地があるように見える（そして、いくらかの場合では必要な調整のかなりの部分をまかなえる）。また、先進・途上を問わず、ほとんどの国で資産税からかなりの追加歳入をあげられることには強い裏付けがある（もっとも、これは資産市場がそこそこに活発なときに行うのが最善であるが）。基本的には、財産への課税は、効率性の比較的小さな犠牲においてかなりの税収をもたらす可能性もある。過去におけるその実績はとても良いとはいえないが、人々の関心が高まり、国際協調が強化されることが支えになって、抜け道の機会が減るにつれて状況は変わるかもしれない。国際課税改革はかなり困難なものである。なぜなら、それは税に関するいっそう緊密な協調によって双方ともに利益を得るためのより良い方途を見つけるなどの、もっと基本的な課題に対処することを要するからである。

最もうまく設計された税制改革でも、政治の制約によって阻止されてしまうかもしれない。歴史の示すところによると、重要で持続的な税制改革は、豊富な歳入が改革によって損失を蒙る人への補償に用いることができるような好況時に最も多く行われている。しかし、その国の制度的環境によく合うように配慮され、広範な政治的合意の形成と幅広いコミュニケーション戦略に支えられるなら、景況が良くないときにも実施できる可能性がある。